

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,242,879,621	39,848,953,509	1,393,926,112
有 形 固 定 資 産	31,963,442,209	31,134,506,395	828,935,814
土 地	5,157,200,757	5,157,200,757	0
建 物	18,345,413,221	17,546,031,729	799,381,492
構 築 物	1,013,184,790	945,257,759	67,927,031
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,434,165,740	1,498,054,388	△ 63,888,648
管 理 用 機 器 備 品	67,569,073	69,583,824	△ 2,014,751
図 書	5,943,340,688	5,916,701,538	26,639,150
車 輜	2,567,940	1,206,400	1,361,540
建 設 仮 勘 定	0	470,000	△ 470,000
特 定 資 産	9,255,997,162	8,689,256,648	566,740,514
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,451,518,397	1,404,454,163	47,064,234
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	7,108,674,000	6,556,420,000	552,254,000
実 験 実 習 費 引 当 特 定 資 産	252,786,356	259,236,269	△ 6,449,913
教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	443,018,409	469,146,216	△ 26,127,807
そ の 他 の 固 定 資 産	23,440,250	25,190,466	△ 1,750,216
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	1,251,600	459,200	792,400
ソ フ ト ウ ェ ア	6,174,144	9,068,760	△ 2,894,616
差 入 保 証 金	864,000	872,000	△ 8,000
住 宅 貸 付 金	8,000,000	7,640,000	360,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	9,581,834,527	10,517,935,857	△ 936,101,330
現 金 預 金	8,804,554,707	9,976,666,641	△ 1,172,111,934
未 収 入 金	752,375,762	517,579,254	234,796,508
前 払 金	24,904,058	23,689,962	1,214,096
資 産 の 部 合 計	50,824,714,148	50,366,889,366	457,824,782
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,615,038,952	2,524,812,163	90,226,789
長 期 借 入 金	133,290,000	177,720,000	△ 44,430,000
学 園 債	4,750,000	2,350,000	2,400,000
退 職 給 与 引 当 金	2,419,197,352	2,340,756,963	78,440,389
長 期 未 払 金	57,801,600	3,985,200	53,816,400
流 動 負 債	3,476,147,222	3,717,955,510	△ 241,808,288
短 期 借 入 金	44,430,000	44,430,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1年以内償還予定学園債	2,350,000	4,000,000	△ 1,650,000
未払金	591,008,455	746,793,891	△ 155,785,436
前受金	2,664,670,040	2,757,211,250	△ 92,541,210
預り金	173,688,727	165,520,369	8,168,358
負債の部合計	6,091,186,174	6,242,767,673	△ 151,581,499
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	59,728,389,278	58,251,237,848	1,477,151,430
第1号基本金	58,925,389,278	57,448,237,848	1,477,151,430
第4号基本金	803,000,000	803,000,000	0
繰越収支差額	△ 14,994,861,304	△ 14,127,116,155	△ 867,745,149
翌年度繰越収支差額	△ 14,994,861,304	△ 14,127,116,155	△ 867,745,149
純資産の部合計	44,733,527,974	44,124,121,693	609,406,281
負債及び純資産の部合計	50,824,714,148	50,366,889,366	457,824,782

注 記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,101,359,894円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,118,363,795円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2.重要な会計方針の変更等 なし

3.減価償却額の累計額の合計額 26,624,184,030 円

4.徴収不能引当金の合計額 1,584,800 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地 208,865,807 円

建 物 1,432,001,751 円

6.翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 204,464,850 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	179,489	補助活動事業収入(売上高)	236,056
計	179,489	計	236,056
純 額			56,567

*貸借対照表の概要

「貸借対照表」の目的は、決算日における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が一会計年度中における収入と支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対して、貸借対照表は、一定時点の財政状況、すなわち静態状況（ストック）を表しています。

「資産の部合計」資産総額は 508 億 2,471 万円で、前年度末より 4 億 5,782 万円増額となっている。

これは「固定資産」が校舎建設等と減価償却引当特定預金の積立により 13 億 9,392 万円増額し、「流動資産」が 9 億 3,610 万円減額したことによる、増減の結果によります。

「負債の部合計」は 60 億 9,118 万円で、前年度末より 1 億 5,158 万円の減額となっています。

これは「流動負債」の未払金及び前受金の減額が主な要因です。

「純資産の部」は 447 億 3,352 万円で、前年度末より 6 億 940 万円増額しています。

これは「基本金」が 14 億 7,715 万円増額したこと、「翌年度繰越収支差額」の支出超過額が 8 億 6,774 万円減額した増減の結果によります。

なお総負債比率（総負債÷総資産）は、前年度 12.4%から本年度 12.0%へ推移しています。

（1）資産の部の詳細

① 有形固定資産（319 億 6,344 万円）

前年度末より 8 億 2,893 万円の増額となっています。これは、北海学園大学校舎 8 号館建設等により建物が 7 億 9,938 万円増額したことが主な要因です。

② 特定資産（92 億 5,599 万円）

29 年度に支出された奨学金等により教育振興資金引当特定資産は 2,612 万円減額となっていますが、減価償却引当特定資産 5 億 5,225 万円の組入れを行ったため、全体では 5 億 6,674 万円の増額となりました。

③ その他の固定資産（2,344 万円）

当期償却額等により前年度末より 175 万円の減額となっています。

④ 流動資産（95 億 8,183 万円）

現金預金は 88 億 455 万円で前年度に比べ 11 億 7,211 万円の減額。未収入金が私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入等の増額のため前年度より 2 億 3,479 万円の増額。全体では 9 億 3,610 万円の減額となりました。

(2) 負債の部の詳細

① 固定負債 (26 億 1,503 万円)

長期借入金が 4,443 万円の減額。退職給与引当金が 7,844 万円の増額。全体では 9,022 万円の増額となりました。

② 流動負債 (34 億 7,614 万円)

退職金等の未払金及び前受金の減額のため前年度末より 2 億 4,180 万円減額しています。

(3) 基本金の部の詳細

① 第 1 号基本金

資産の部で計上した当年度の固定資産の取得高等を計上し、前年度に比べ 14 億 7,715 万円の増額となりました。

② 第 4 号基本金

文高法第 224 号文部大臣裁定「恒常的に保持すべき資金の額について」の裁定基準により、組入額の増減はありません。

(4) 繰越収支差額の部の詳細

「事業活動収支計算書」で表示のとおり、基本金組入後の事業活動の収支差額は、△8 億 6,774 万円となり前年度末までの「繰越収支差額」と合算し、当年度の「繰越収支差額」△149 億 9,486 万円を計上しています。

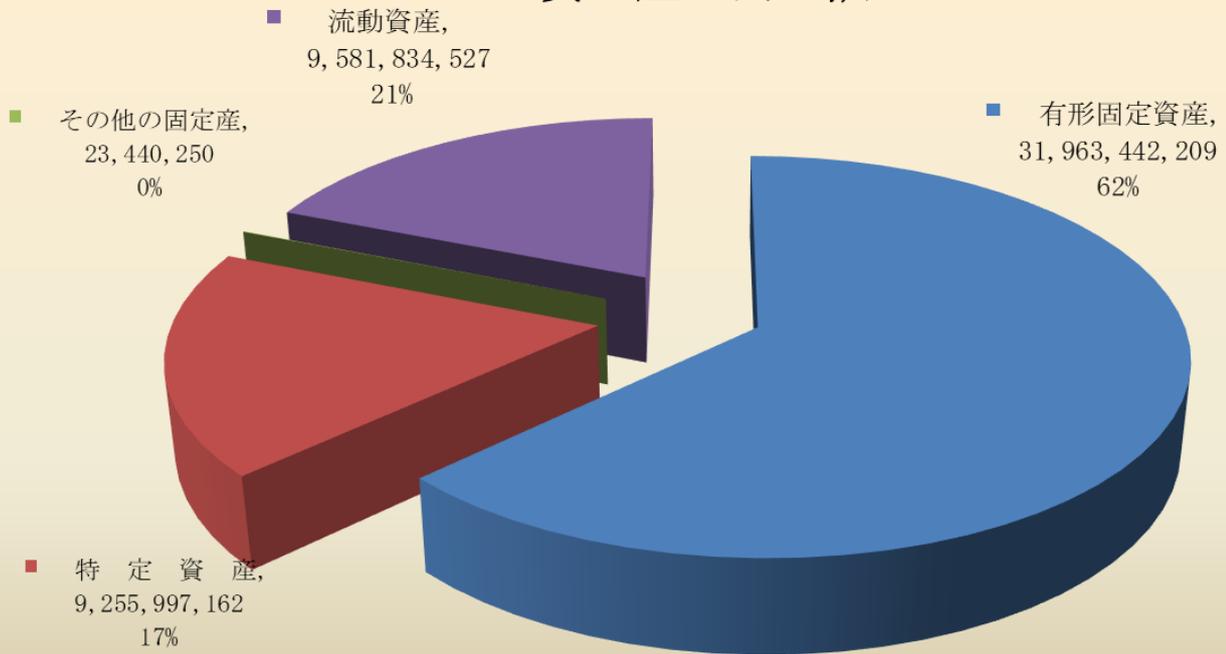
(5) 純資産の部の詳細

「基本金」と「繰越収支差額」からなる「純資産の部合計額」は、前年度より 6 億 940 万円増額の 447 億 3,352 万円となりました。

(6) 注記事項について

表示されている通りとなります。

資 産 内 訳



負債及び純資産

